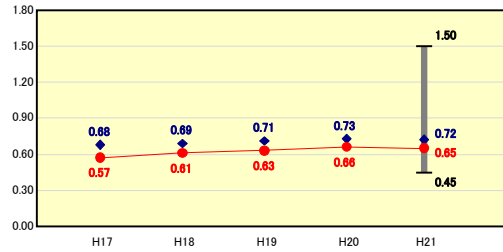


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.65]

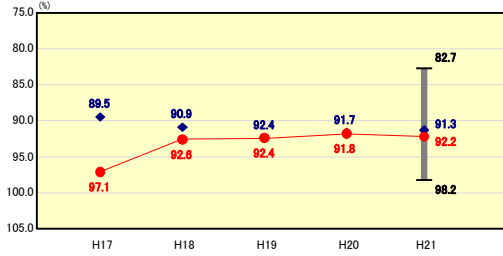


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/42
全国市町村平均 0.55
山口県市町村平均 0.59

財政構造の弾力性

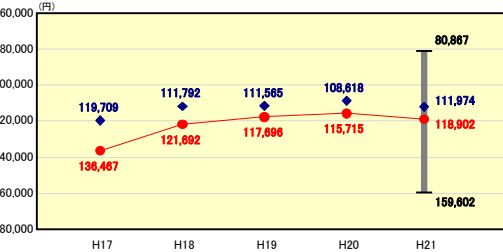
経常収支比率 [92.2%]



類似団体内順位 26/42
全国市町村平均 91.8
山口県市町村平均 94.0

人件費・物件費等の状況

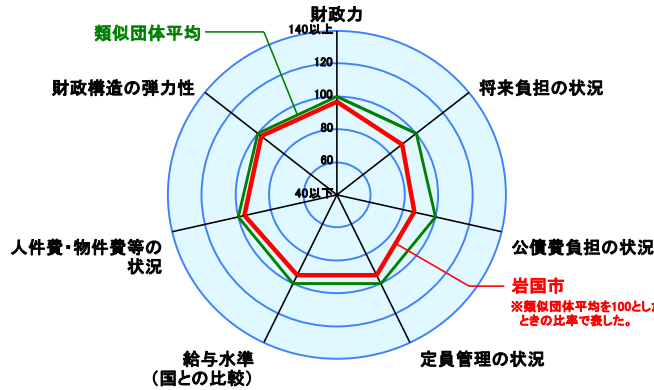
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,902円]



類似団体内順位 29/42
全国市町村平均 115,958
山口県市町村平均 120,355

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	146,524人	(H22.3.31現在)
面積	873.78km ²	
標準財政規模	37,143,521千円	
歳入総額	65,600,748千円	
歳出総額	64,011,473千円	
実質収支	1,189,183千円	



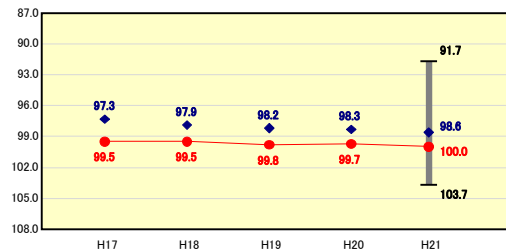
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [100.0]

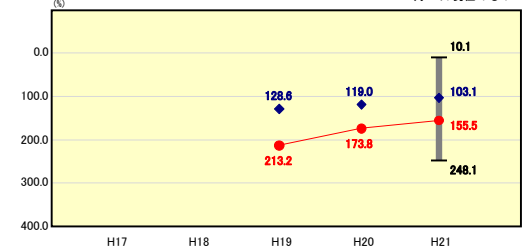


類似団体内順位 31/42
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [155.5%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

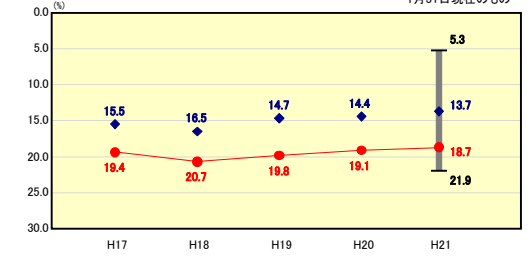


類似団体内順位 38/42
全国市町村平均 92.8
山口県市町村平均 104.7

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.7%]

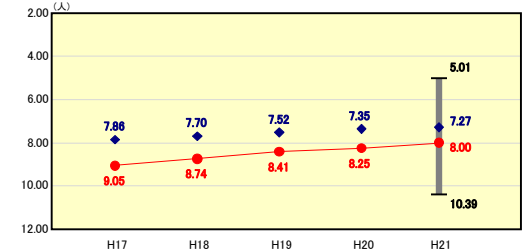
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 39/42
全国市町村平均 11.2
山口県市町村平均 13.4

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.00人]



類似団体内順位 31/42
全国市町村平均 7.33
山口県市町村平均 8.33

分析欄

財政力指数:

平成20年度に比べ0.01ポイント下落しており、類似団体平均を下回っている。これは長引く景気低迷による市税等の減収によるものである。今後も、財政健全化計画に基づき、徴収率向上による市税等の収入の確保及び公債費等の経常経費の削減に取り組み、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:

地方税の減があったものの、普通交付税や臨時財政対策債の増などにより、経常一般財源は増額となったが、後期高齢者医療特別会計等への繰出金や扶助費の増額により、平成20年度と比較して0.6ポイントの増となった。財政健全化計画では、経常収支比率を90%以下とすることとしており、経常経費の削減と経常一般財源の確保を一体的に進めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

人件費については職員の減により削減されたものの、物件費において施設の管理委託料の増や老朽施設の維持補修費の増などにより、平成20年度より3,187円増額となり、類似団体平均、全国平均とともに上回っていることから、今後も行政のスリム化の推進、人件費の削減などにより、経常経費の削減を図っていく。

ラスパイレース指数:

新規採用及び退職に伴う職員構成の変動等により、前年度に比べ指数が増加している。依然として類似団体平均、全国平均とともに上回っているため、今後も人事院勧告に準じた改定を実施し、給与の適正化に努める。

将来負担比率:

職員数、地方債現在高及び土地開発公社負債額等負担見込額等の減少に伴い、平成20年度に比べ18.3ポイント減少したものの、類似団体平均、全国平均とともに大幅に上回っている。今後も引き続き、定員管理適正化計画に基づく職員数の削減、公債費負担適正化計画に基づく地方債残高の縮減を行うとともに、土地開発公社については長期保有地の売却を推進する。また、財政的に有利な普通交付税算入率の高い起債を活用し基準財政需要額算入額の確保に努める。

実質公債費比率:

平成20年度に比べ0.4ポイント減少しているものの、類似団体平均を大きく上回っている。これは普通交付税措置のない一般単独事業債の残高が多いこと、赤字会計である公共下水道事業、市場事業への繰出金が赤字解消分を上乗せしているため多額となっていること、都市計画税を導入していないこと等の理由によるものである。今後も、財政健全化計画に基づき、市債発行額を抑制し、高利率の起債の繰上償還を実施すること等により、地方債許可制移行基準である18.0%未満に抑えていく。

人口1,000人当たり職員数:

集中改革プランの定員管理適正化計画に基づき、計画的な削減を行った結果、前年度に比べ0.25ポイント減少した。しかしながら、類似団体平均、全国平均とともに上回っているため、民間委託の推進や事業の見直しなどにより、引き続き新規採用者の抑制に努める。